


県政調査計画書

平成 30 年 12 月 18 日

県議会議長 桐生 秀昭 殿

会派名 公明党神奈川県議会議員団

団長名 渡辺 ひとし 

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 高橋 稔 (団員) 赤井 かずのり
2 調査目的	SDGs の目標達成に貢献する取組として、ESD の推進、生分解性プラスチックの開発、最先端技術・ロボットの研究、減災への取組について調査することにより、本県における施策展開の参考とする。
3 調査期間	平成31年1月31日 ~ 平成31年2月2日
4 調査地	広島県、兵庫県、愛知県
5 調査項目	<p>(1) 広島ESDコンソーシアムの取組について 広島大学を代表団体として設立された「広島ESDコンソーシアム」では、広島県内の大学、県市町の教育委員会、企業、専門機関と連携し、世界平和に貢献するグローバル人材を育成できる教員や学生の養成に取り組んでおり、平成30年度文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」にも採択されている。 同団体におけるESD（持続可能な社会の担い手を育む教育）の普及発展に向けた取組を調査することにより、本県の学校教育の取組の参考とする。</p> <p>(2) 生分解性プラスチックについて 株式会社カネカは、海水中の微生物による分解が可能な生分解性プラスチックについて、日本で初めて国際的な認証を受け、今後、高砂工業所における生産規模を拡大することとしている。 同社における生分解性プラスチックに関する事業について調査することにより、本県の環境保全の取組の参考とする。</p>



	<p>(3) 最先端技術・ロボットの研究について 神戸大学大学院工学研究科は、社会に役立つ応用研究の展開と、その成果の社会還元を目指しており、機械工学専攻の研究室においては、テレオペレーションや二足歩行ロボットの開発など、様々な分野での応用につなげることのできる研究を進めている。 こうした研究内容について調査することにより、本県の産業振興の取組の参考とする。</p> <p>(4) 減災への取組について 減災研究の拠点として設立された名古屋大学減災連携研究センターは、災害に対する研究・備え・対応の場として「減災館」を建設し、減災を実現するための人材育成や教育啓発を行っている。 同センターにおける減災社会の構築に向けた取組を調査することにより、本県の安全防災の取組の参考とする。</p>															
<p>6 経費の概算額</p>	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費</td> <td>.....</td> <td>97,870円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td></td> <td>64,510円</td> </tr> <tr> <td>宿泊費</td> <td></td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td></td> <td>360円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費	97,870円	内訳			交通費		64,510円	宿泊費		33,000円	雑費		360円
一人当たりの議員経費	97,870円														
内訳																
交通費		64,510円														
宿泊費		33,000円														
雑費		360円														

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日 (曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	1月31日 (木)		午前	航空機	移動 (羽田空港 → 広島空港)
		■広島県 東広島市	午後	公共交通機関	■広島大学 ・広島ESDコンソーシアムの取組について
2	2月1日 (金)	■兵庫県 高砂市	午前	新幹線	■株式会社カネカ 高砂工業所 ・生分解性プラスチックについて
		■兵庫県 神戸市	午後	公共交通機関	■神戸大学大学院工学研究科 ・最先端技術・ロボットの研究について
3	2月2日 (土)		午前	新幹線	移動 (新神戸駅 → 名古屋駅)
		■愛知県 名古屋市	午後	公共交通機関	■名古屋大学減災連携研究センター ・減災に向けた取組について
				新幹線	移動 (名古屋駅 → 新横浜駅)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 高橋 稔
	(団 員) 赤井 かずのり

1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は、97,870円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(1) 広島ESDコンソーシアムの取組について 世界的諸問題に対する問題解決能力を向上させる教育プログラムの創造等、教員や学生のESDの実践力を強化する取組について調査することにより、本県におけるESDの推進に向けた取組の参考に資する。</p> <p>(2) 生分解性プラスチックについて 生分解性プラスチックの特色や、実用化に向けた新製品開発等について調査することにより、本県におけるプラスチックごみ削減に向けた取組の参考に資する。</p> <p>(3) 最先端技術・ロボットの研究について 機械工学の知識を、医療・福祉・健康・通信等の幅広い分野と連携させ、社会での活用を目指す研究について調査することにより、本県における最先端ロボットの活用や普及促進に係る施策の参考に資する。</p> <p>(4) 減災に向けた取組について 産学官民が連携して推進する地域密着型の防災・減災に関する取組を調査することにより、本県における地域防災力向上に係る取組の参考に資する。</p> <p>以上のことから県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>

区 分	所 見
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>(1) 広島ESDコンソーシアムの取組について ESDは、国際理解や環境、多文化共生、平和、防災等、SDGsを含めた様々な課題に対する理解と行動力を育む教育であり、これからのグローバル人材を支える若い世代には必須のものである。本県においても、県立高校でESDの考え方が周知されるなど、今後、ESDの教育活動・実践のさらなる展開が期待されることから、広島ESDコンソーシアムにおける取組について調査することは時宜を得ている。</p> <p>(2) 生分解性プラスチックについて 本県では、SDGsの推進に向けて平成30年9月に「かながわプラごみゼロ宣言」を公表し、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラごみゼロを目指すこととしている。今後、県民・市町村のみならず、企業等とも連携して具体的な取組を進めていくこととしていることから、プラスチックに代わる新素材である生分解性プラスチックについて調査することは時宜を得ている。</p> <p>(3) 最先端技術・ロボットの研究について あらゆる環境に役立てることのできる実践的な科学技術の追求は、多様化する県政課題を解決する上で必要不可欠である。本県では、平成30年度より実施された「さがみロボット産業特区第2期計画」において、ロボットと共生する社会の実現を目指し、あらゆる分野における生活支援ロボットの実用化と普及促進を掲げていることから、最先端技術・ロボットの研究について調査することは時宜を得ている。</p> <p>(4) 減災に向けた取組について 本県では、「神奈川県地震防災戦略」（平成28年3月改定）を策定するなど、県民総ぐるみで防災・減災対策に取り組むこととしており、地域防災を担う人材の育成を図ることで、「災害に強い神奈川」を目指している。地震のみならず、近年大規模な自然災害が頻発する中で、同センターにおける減災に向けた取組について調査することは時宜を得ている。</p>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>各分野について、本県における今後の施策内容に活用していくためには、現地に赴き、担当者等から取組内容やその成果について、具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ、調査目的を達成することはできないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たし、妥当なものである。</p>